

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可
発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幢ケ谷九〇四 電話(03)33377146 FAX(03)32991536
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

「もくじ」

■巻頭言 ■
闘争団の「心」を我が子に伝えたい……………2
統一自治体選挙勝利、
自公民体制粉砕のために……………4

湾岸戦争―米ソの対応と日本……………10
崩れだしたJR総連……………13

資料1 JR西への「申し入れ」(JR総連)……………15
資料2 JRを混乱させる鉄産総連の策謀(JR総連)……………15
中東湾岸戦争と労働組合……………17

旬刊 社会通信

NO. 467

一九九一年四月一日

一九九一年四月一日発行
毎月一日・十一日・二十一日三回発行

闘争団の「心」を我が子に伝えたい

ある国労闘争団の仲間が、「一日は長いけれど一年は早い」と語ってくれた。千四十七人だけでなく、「タンポポのように国労の闘いを全国にひろげよう」と、北海道、九州の地から広域に応じた仲間たち、JRに採用はされたが不当な出向、配転下で労働と活動をつづける仲間たち、そして牢獄にも勝るとも劣らない管理体制のなかにあるJR職場の仲間の気持ちも、これと同じにちがいない。

清算事業団から闘争団へ、国労の仲間たちはだれもが驚嘆するエネルギーで、過去四年間、たたかいぬいてきた。去年の今頃、四月をこえてたたかい続けられるのだろうか、だれもが不安でいっぱいだった。四月をこえて雇用保険での生活になると、雇用保険後はと、また不安がわいた。秋になると冬はこせるのだろうか。

すぐ一年になる。この間、千四十七人の仲間たちは、国労闘争団からだれ一人離れることなく、一糸乱れぬ団結でたたかいぬいている。だれもが予想しなかったことではなかったか。

二月一六日、全国キャラバンが北海道と九州を出発。三月一七日、東京に集合した。約三十人の仲間たちが「高円寺寮」に集まった。一ヶ月のオルグで疲れているちがいない。しかし、彼らの表情がなんと明るく、生き生きしていたことか。これも過去一年の経験が、彼らに「ヤレバヤレル。ここまでくれば中途半端な解決ではダメ。なんとしても勝つ。勝つために戦線をひろげる。ひろげられる」との自信を植えつけたからにちがいない。

国労はうらやましい組合だ。国労の仲間の奮闘があったればこそだが、各単産、地域、そして未組織の仲間たちが、わがことの以上に国鉄闘争に力をつくしている。先日は奈良の仲間から「国鉄闘争に連帯する奈良県民会議」準備会のように伝えられた。そこには「ぜひ仲間を広げてください」と、国労家族会の杉野昭子さんの訴えが添えられてあった。

「私が奈良を訪れるのはこれで三度目です。一度目は、友人と一緒に旅行しました。その後、一人は店長夫人、一人は名古屋鉄道夫人、私は当時国鉄職員だった主人のもとへ嫁ぎました。当初、主人の給料は友人より安かったので、『安いなあ』と思ったこともありましたが、何とかクリアしてきました。将来恩給もあるし、国の仕事だから絶対つぶれないと信じておりました。だから、国鉄をクビになったときは、ショックで毎日イライラ、子供たちにあたり、主人にあたりちらかしていたようです。でも、ショックを受けているのは私ではなく、主人だと気付きました。それから家族会とともに頑張る気持ちになりました。

第二回目に奈良を訪れたのは、主人が清算事業団に在籍しているときです。関西オルグ団が結成され、私もその一員として奈良を訪れたのです。それまでは人の前で話をしたこともない私が、どれほど心の中に入れてのか心配でした。でも主人が何も悪いこともしていないのにクビになったことは許せないし、差別・選別されたのは人として許せなかったし、私なりに人に訴えたかった。だから、思い切って本音で訴えました。子供のこと、親

のこと、主人のこと。訴えているうち、涙が出てきて辛かった。いろんなことを思い出し、わけのわからないことを話したようです。奈良の中学校のある先生が、人には譲れるものと絶対に譲れないものがある、国鉄の問題は人として譲れるものではないと、私の応援歌として一言を書いてくださいました。その時、私の訴えが少しでも人の心の中に入れたんだと感じました。

今、闘争団の方々は毎日自分の仕事に懸命に働いておられます。家族会の方々も、ある人は子供を助手席に乗せて宅配便で毎日走り回り、ある人は残業する日は子供一人家において働いている人もいます。

私も毎日九時近くまで残業し、月四十時間以上残業し働いています。その時は、五年生の娘が夕飯の支度をしてくれています。人からは、しっかりしているねとか言われますが、そこまでして働かねばならないことが、今現実には毎日続いています。

子供三人、中学三年、中学一年、小五と、今からお金がかかります。とても苦しいのです。でも、私の家だけではない、家族会全家族が苦しいのだと自分に言い聞かせ、毎日頑張っています。いまにして思えば、安くても毎月給料がくるということがどれほど生活基盤に大事なことだったのか、痛烈に思います。今、月々にお金をもらっていますが、今来ても来月かならず来るとは限らないのです。だから全家族、今、今を生き抜くために生きている気持ちで働いています。身体がバラバラになるまで働かねば、私達を応援して下さい。さっている方々のためにも、身体を休めるわけにはいきません。また、一人が休むと一家庭が食べていかれません。そんな気持ちで毎日頑張っています。でも、やはり気が休むと、この闘いがどこまで続くのかと、そればかりがつきまといまいます。主人も毎日駆け回り、本業ではない物資販売の仕事を続けています。

本当の仕事についたときどこまで働けるのか、今の働き方を見ているとそう思えて不安です。だから一日も早く解決をしたいのです。

人はそんなにしてまで頑張る必要があるのかと言う人もいます。でも、主人が仕事で失敗したとか、何か悪いことをしたとかなら私もあきらめます。主人は何も悪いことをしたわけじゃない。だから負け犬だけで終わらせたくないのです。

主人の友人で、三日前まで酒を飲み交わしていた人から裏切られました。今その人は国労バッジをはずただけでJRに残りました。その人は主人に、家族のためと言われたそうです。私もそのとき主人に、あなたは全然家族のことを考えてくれないと、大ゲンカしたこともあります。でも、その時主人は、子供達に間違ったことを間違っていると語る人に育ってほしいから、国労をやめないと真剣に答えました。

主人は強い人です。真っ正直なひとです。でも、どんなに強くても主人や闘争団だけでは、筋を通すことができません。皆様の応援があつてこそ、筋が通るのです。どうか全面解決に闘っている私達を応援して下さい。私達も精一杯頑張り抜きます。

〈激励先〉福岡市博多区博多駅前四丁目三八一〇一 国労博多支部

統一自治体選挙勝利、 自公民体制粉砕のために

三月七日、「毎日」朝刊は、「出遅れで、社会党支持労組分裂」を報道している。六日、社会党が、大原光憲氏を都知事候補に決定し、田辺副委員長と、斉藤一郎都本部委員長が、総評センター、緊急各単産代表者会議に出席し支援を要請した。

これに対して、「なぜ反自民にこだわるのか」（全印刷）、「無理して大原氏にまとめる必要はない」（全電通）、「態度保留したい」（全通）などの意見が出て、一体化できず、事実上、各単産独自判断を決めることになった。毎日、これを解説して、「総評センターが大原氏支持で、一体化できなかったのは、社会党の候補擁立作業の立ち遅れにより、各単組が組織防衛のため、独自の方向に動いたのである」と記している。

果して、そうなのか、事実はまったく異なる。社会党本部が、はやばやと、独自候補擁立を断念してから、大原候補決定に至るまで、どのようなことが、行なわれてきたのか。地べたをはいづりまわり、統一自治体選挙をたたかっている全国の活動家の皆さんに、事実をはっきり知ってもらい、勝利の展望を切り開くため急ぎ、この速報を記した。

社会党は、いったい何をしていたのか

八九年、七月東京都議会選挙は、日本の政治を震撼させた。社会党は三六名、前回の三倍、得票率二九%、百五十万票を獲得した。結党以来、最高の得票を得た。自民党は一九議席減らし、得票率三一%。この結果は自民党、財界に深刻な衝撃を与えた。自民党の基盤はなだれを打って、崩壊してゆくことが予想された。七月二四日、参院選結果はこのことを実証した。社会四六、自民三六、公明一〇、共産五、民社三、連合一、社会党は倍増、自民半減。参院、与野党は逆転した。参院全国比例区は、社会一九〇〇万、自民一六〇〇万、戦後政治史上、はじめて、社会党は保守党を追い抜いた。土井たか子は、「山が動いた」と、日本政治の転換を予測した。

東京都民の自民党離れは、今日に至っても基本的に変わっていない。昨年十月、湾岸戦争に当って、海部内閣の提出した国連平和協力法案、自衛隊海外派遣は、都民各層の反発をまきおこし、女性を中心とする各種市民運動グループは多様な行動に立ち上がった。土井たか子は「反対」を明確にし、総評センター、旧総評労働組合と共にたたかいに立ち上がった。十月二一日横田集会、十一月九日明治公園集会には、予想外の労働組合員が結集し、「協力法案」粉砕を誓った。この動きは全国に拡大し、自民党議員も総選挙での落選を恐れ、反対にまわる者が続出し、法案はつぶされた。戦争か平和か、戦後政治の一大転換となるこの重大なとき、「連合」は何ひとつ意志表示もできず、傍観していたことは銘記しておかねばならない。

このような重大な政治危機の中で、自民党小沢幹事長は、多国籍軍戦費九〇億ドル支出を、国会通過させるため、自公民体制確立に全力をあげ、九一年一月、東京都知事候補に磯村推薦を決定した。現職鈴木知事は、反中央の自民、民社党都議会団を基盤に立候補を公表した。自民党、民社党は分裂した。東京一極集中、生活破壊の保守都政打倒の好機である。しかし、社会党は、候補者をまだ決定していない。都民各層の焦躁は高まってきた。この時期、私は練馬区議候補と共に、都職員宅をまわったが、「知事はどうなったんだ。

廻っているひまがあったら、さっさと知事を探したらどうなんだ」と、ほとんどの人々に叱責された。荒川や、葛飾では、社会党の街頭宣伝、演説に、「知事はどうなったんだ」と次から次へと野次がとんだと報告された。

二月二十一日、社会党本部三役会は「社会党独自候補断念」を発表した。各新聞は「公示まで、あと二十五日もある。社会党は、前回、前々回も、公示直前に独自候補を決定した。なぜ今回だけ、早々に断念したのか」と疑念を表明した。社会党は、いらいらだつ都民各層、区議・市議立候補者、職場活動家らの願いをよそに、いったい何をしていたのだろうか。

高沢寅男立候補の決意

社会党が、全通の強力な反対により、山花を擁立できず、独自候補擁立を断念した直後、東京五区、衆院議員・高沢寅男氏から電話があった。二十二日早朝、急遽、練馬・豊島の党・労働組合の中心的活动家が集った。

席上、高沢は「社会党が独自候補を擁立できなかったら、東京の統一自治体選挙は崩壊する。これは全国に波及し、社会党に期待する全国、各層の人々の期待を裏切ることになる。土井執行部は崩壊する。社会党は再び立つことができない打撃を受けるだろう。このとき、自民党、巨大企業は、自衛隊海外派兵、消費税引き上げ等、思いのままの政治を強行してゆくだろう。どんなことをしても、いま、社会党の独自候補を出さなくてはならない。私は六期十八年衆議院議員をやってきた。東京の国会議員では最長老になった。誰も出る人がいないなら私が出なければならぬ」

現職の国会議員が、離職し、立候補することは決して容易なことではない。四人の秘書、事務所維持費、後援会説得等、さしあたり整理すべき問題は山積している。普通、誰も立候補者がなく、乞われて出るときは、次期参議院比例区の上位に位置づけることを条件とすることが多い。しかし、高沢氏は、「その必要はない、落ちたら、また、五区から衆院でたたかう」と決意を明らかにしている。五区では、すでに全電通等は、高沢を推薦せず、公明党長田を推薦している。次期選挙で、高沢社会党公認を妨害しないという保証はない。当然のことながら、慎重論も続出した。「連合、右が独自候補を次から次へとつぶしているとき、なにも高沢が火中の栗を拾う必要はない」と。しかし、高沢氏の決意は固い。独自候補が出ないとき、社会党と、日本の政治はどうなるか。その基本方向について私も高沢氏と意見は一致している。独自候補を出すため、あらゆる手段をつくすが、我々のなすべきことであろう。論議の末「社会党が一致して、高沢擁立を決定したときは、これを受諾し闘うべきこと」を決定した。

下から吹き上る独自候補擁立の動き

高沢はこの決意を、土井委員長、田辺、山本、久保副委員長、斉藤東京都本部委員長、上田哲東京選出国会議員団長に伝えた。地域では練馬、豊島委員長、書記長、区議団幹事長に伝達し、意志統一を計った。後援会についても緊急会議を持ち体制を整えた。

私は、都労連、各単組委員長に意向を打診した。職場活動家は、組合員から責められ、いらだっている。共産党畑田選対が早くから活動を展開し、社会党票が食われている。各単組委員長は活動家からつき上げられ、高沢氏の決意に両手をあげて賛成した。

このような情勢の中で、二十二日、衆参両院議員団総会、東京議員団会議、都議会議員

団総会がもたれたが、いづれの会議でも、独自候補擁立が圧倒的であった。区議団幹事長会議では、上田哲氏の名前をあげ、立候補を要請した。本部三役が、独自候補擁立を断念し、高沢氏の立候補決意を契機に、独自候補擁立論が、党内下部から吹き上ったというべき状況であった。

候補者は東京選出国會議員団、特に、上田、高沢、山花、洪沢、斉藤に選ばれていた。社会党都本部は、執行委員会を開き、独自候補擁立を決定し、具体的交渉は、三役に一任された。斉藤委員長は、五区協議会、練馬・豊島社会党委員長・書記長・区議団幹事長の意向を打診した。五区協議会は、全員一致して、高沢で闘うべきことを主張した。

上田哲氏は、二十五日、立候補の意志なきことを表明。その他の議員も意志なく、候補者は、高沢氏に選ばれてきた。都本部三役四名は、高沢氏について協議を重ねたが、賛成二名、反対二名である。ギリギリのこの時期になり、立候補の意志と条件のある者は、高沢氏一人というのに、二名の三役は反対し、強行すれば、辞職するという組織人にあるまじき態度をとった。独自候補を機関で決定しながら、誰も受諾する者なく高沢氏に選ばれたとき、これに反対する真意は、独自候補擁立反対以外のなものでもない。

この動向に呼応するかのようになり、二月二十八日、連合山岸会長は、「社会党が独自候補をたてることは、社公民分裂選挙となる。社公民の統一を第一に考えるべきである」と発言し、磯村支持を訴えた。磯村支持の工作が成功するかにみえた、ギリギリの段階で、高沢が立候補した。あわてた連合指導部はこれをつぶすため、いままで、水面下で進めてきた工作を浮上させざるを得なくなったのである。つづいて、三月一日、山岸氏所属単組、全電通中央委は、磯村支持を決定した。

明らかになった連合右派幹部の意図

情勢はきわめて、わかり易くなった。連合指導部、右派幹部は当初は社公民一体路線を追求した。中執会議は、東京担当山本を排除し、右派久保を都知事担当に選出した。久保、真柄（総評センター）、篠原（市民会議）の三人委員会は社民連・江田、管と交渉し拒否された。

この手づまりを打開するため、右派幹部は土井に責任を転嫁し、立候補を迫った。これが拒否されるや、候補者選出の責任を、土井におしつけた。この段階で情勢は変化し、公明、民社は九〇億ドル支出をめぐる、自民党にすりより、自公民体制ができ上りつつあった。連合、右派幹部は自公民体制に乗りうつるため、土井が折衝する相手を水面下でつぶしたのである。

このことは、山花折衝の過程で明白になった。山花は党の危機にあたり、個人として立候補の意志があったが、支持母胎、全通が徹頭徹尾反対して、立候補をつぶした。このことは各新聞にも報道されよく知られている事実である。

山花つぶしの直後、三役会を開き、公示まであと二十五日もあるというのに、早々に独自候補擁立断念を決定し、新聞発表した。これを契機に、いままで水面下ですすめられていた党中央を中心とする磯村支持、都本部を中心とする鈴木支持が浮上した。

このとき高沢立候補の決意が、電光の如く全党にわたった。これが起爆力となり焦燥にかられ、独自候補擁立を待ち望んでいた下部党員の声が、あらゆる機関、会議に噴出した。

水面下で工作を進めてきた連合会長山岸は、この動きを圧殺するため、磯村支持を表明、

出身単組、全電通中央委で、支持を表明。つづいて、会長代行、薬科の出身単組、電機労連も、磯村支持を大会決定した。一方都本部三役会では、鈴木支持三役と、磯村支持三役が高沢支持に反対し、独自候補擁立をあくまで阻止しようとしたのである。

ついに決定された大原光憲候補

しかし、高沢立候補により噴出した独自候補擁立の願いは消し去るところか、山岸発言に反発し燃え上り、三月二日、都会議員総会は、独自候補擁立論でしめられ、都本部三役責任追及の発言も出た。この間、豊島区選出都会議員・東京党建協事務局長広田は、独自候補擁立のため、不眠不休の活動をつづけた。

このような情勢の中で、婦人議員団は、一区選出鈴木衆院議員を説得、斉藤都本部委員長に擁立を申し入れた。この段階にいたっても都本部三役会は、結論を出し得ない。この社会党の危機は、連日、各新聞に報道される。

党员、支持者の怒りが高まる中で、社会党の危機を憂える学者、文化人グループが動き出し、地方行政に造詣の深い、大原光憲中央大学教授の説得に成功し、斉藤都本部委員長に申し入れた。この申し入れに対して、さしもの反対派も否定する大義名分を見出し出す、都本部執行委員会は、三月五日大原擁立を決定した。これを受けて本部は、同日執行委員会で大原を決定。たまたかに臨むことになったのである。

この経過を見れば明らかのように、独自候補決定が遅れたから、支持労組が分裂したのではない。連合指導部は、当初は社公民一体を追求してきた。しかし公明、民社は自民党に属し、多国籍援助九〇億ドルに賛成した。公明、民社は社会党ではなく、自民党に切りより、自公民体制をつくったのである。連合はこの段階で、社公民から、自公民に切りかえ、社会党の政策転換、独自候補断念を迫ったのである。党内右派幹部は、連合と一体になり、この策謀を進め、土井の折衝相手を水面下でつぶし、早々に「独自候補断念」を新聞発表した。ところが、高沢立候補を契機に、下部党员の怒りは噴出し、策謀は粉碎され党本部は大原氏を決定せざるを得なくなった。しかし、連合、総評センター、右派幹部はあくまで反対し、三月六日、総評センター緊急代表者会議では、大原一本化を決定できなかつたというのが、正しい事実経過である。

戦争か平和か岐路に立つ社会党

なぜ、連合指導部はかくも執拗に、社会党独自候補に反対し、党決定以降も、これにしたがおうとしないのか。連合は、旧総評系—社会党、旧同盟系—民社党の上に成立している。その分裂を避けるというのは、表面上の理由である。分裂を避けるというなら相互に歩みよるため、力をつくすべきではないのか。しかし連合のしたことは、参院選、社会党大勝のあと、一貫して「社会党が政策を転換して、公明、民社に属せよ」ということであつた。

今次、湾岸戦争に当って、海部内閣が国会に提案した、「平和協力法案」は、日本国憲法に基づく、日本の基本政策の転換を内容としている。自衛隊海外派兵は、憲法九条に違反し、日本の軍事大国化、帝国主義軍隊の創立に道を開くものである。民社党、旧同盟系労組は、これに積極的に賛成した。国民各層の憤激は高まり、社会党、旧総評系労組の奮闘により衆院段階で法案はほうむりさられた。

この重大な教訓にもこりず、一月十五日、湾岸戦争が勃発するや海部内閣は閣議で、自

衛隊機海外派遣を政令をして決定。国会に提出する多国籍軍援助、九〇億ドル支出原案を決定した。憲法違反の暴挙というよりほかない。九〇億ドル支出は、国会決定を必要とする。公民の協力が必要である。三月六日参院本会議で、橋本大蔵大臣は、自公民三党で九〇億ドルが決定された直後、公明党石田委員長にあいさつに出むき、「頼みすぎるくらい感謝したい」とお礼をのべた。各新聞は、「自公民体制の確立、さまがわりした国会」と報道している。

戦争か、平和か。日本はいま重大な岐路に立っている。国民の圧倒的多数は平和を支持し、平和協力を粉砕した。自民党と、巨大な多国籍企業が、自衛隊の海外派兵、その実績の上に、帝国主義軍隊の創設を意図している。自公民体制とは、公明、民社が、この方針に合流すること以外ならない。日本の基本政策の一大転換であるこのとき、社会党も、基本政策を転換し、自民党に属せよというのが、連合の主張である。

三月八日、社会党結党四五年祝賀会に、石田公明党、大内民社党委員長、江田社民連代表、山岸連合会長が出席し、「現実的で、もっと大胆な妥協を」と、国会運営や、都知事選で孤立する社会党に対する辛らつな注文が相ついだ(毎日)。社会党田辺副委員長は、中執会議で、土井委員長に対し「発言に責任を持って」と、叱責した。ついで開かれた、支持労組の「社会を支持しつよめる会」で、「現在の社会党に政治があるのか」という国民のきびしい目がある。「統一地方選挙後に政治は大きく流動化する。その中で社会党が又立ち遅れてしまったり、カヤの外に置かれることのないよう対応しなければならない」と発言した(毎日)。

実にリアルに、公明、民社、連合、社会党右派幹部田辺の意図が表明されているではないか。社会党は自公民体制に大胆に妥協し、外国軍隊の戦費援助、自衛隊海外派兵に賛成しろ。独自候補擁立は誤りであったというのである。田辺は「統一地方選挙後、社会党の方針を転換し、自公民に合流する」との決意を表明している。容易ならざる事態といわねばならない。

自衛隊海外派兵、自公民体制粉砕のために

速報といえながら、字数は長くなつたが、最後に、「自衛隊海外派兵」をなぜ、財界、自公民が、かくも執拗に追求するのか、その背後にあるものを簡単に記しておく。

「不沈空母日本列島」の中曽根発言が示すように、日本の軍備拡大、防衛力強化は、八〇年代、「行政改革」の中で、急激に進められてきた。それと共に、天皇制の利用、日の丸、君が代の強制が表面化してきた。このような動きの背景には、七十年代後半からの、日本資本の急速な海外進出がある。日本資本の輸出、とりわけ直接投資は、七十年代末から急速にのび、四十億ドル台に入り、八一年には九十億ドル、八六年には二百二十億ドル、以後も激増し続けている。その結果、海外直接投資残高は八八年末には、千八百億ドルとなり、四年前に比べても、三倍増、西ドイツを抜いて世界第三位となった。

日本の直接投資は、アメリカ、ヨーロッパに比べて顕著な特徴があり、それが日本の海外派兵、帝国主義軍隊復活の特別の衝動を内包していることに注意しなければならない。

日本の直接投資は、アメリカ、ヨーロッパに比べ開発途上国、特にアジアの比率が一貫して高い。直接投資の五四・五%が途上国であり、そのうちアジアは二六・八%である。これに対し、アメリカの直接投資のうち、途上国は二六・四%、西ドイツは二一・五%にすぎない(八〇年末統計)。

この日本の途上国比重型構造は、八〇年代先進国投資の激増により比重を下げたが、八〇年代後半 ASEAN 投資の増加により、依然として、大きな特徴となっている。しかもこのうち、製造業直接投資をみれば、比重はさらに高くなる。日本の ODA は、七三年十億ドルから、八六年五十億ドルに増え、七〇%がアジアに集中している。アジア比重型直接投資構造は、国家を先導にして進められている。

しかし、アジア諸国家は、中東と並んで、世界で最も政情は不安定である。政変や、革命が頻発し、資本の活動への障害物や、海外資本への攻撃が絶えず存在する。フィリピン、タイ、ミャンマー等労働者、農民の不満は高まり明日どうなるか、わからない国が多い。特に日本資本の洪水のようなアジア進出に対して、アジア諸国は、かつての日本帝国主義侵略の記憶をたえず思いおこさざるを得ない。さらに、日本企業の労働者支配政策、「日本的経営」、公害による環境汚染に対する不満は拡大し、しばしば、反日暴動、商品ボイコットが発生している。

「日本人の生命、財産を誰が守るのか、自衛隊が守るのは当然である」と、経団連主脳は度々発言してきた。いま、フィリピンをはじめ、アジアの日本権益を守っているのは、アメリカ軍事基地、アメリカ軍隊である。フィリピンのアメリカ軍事基地貸与費用の増額に当り、レーガンは、竹下に分担要求し、竹下はこれを受け入れ、いま、日本は多額の分担金を支出している。日本財界はこれにあきたらない。必要なときいつでも、日本自衛隊により権益を擁護してもらいたい。

このことが、冷戦湾岸戦争に当って、「自衛隊機を飛ばせることに意義がある」と財界首脳をして、いわしめているなかみである。ヨルダン政府が、白昼の上空を、日本軍用機が飛ぶことを許可しないと公表しているとき、日本国憲法に違反し、国会にも凶らないで、閣議で、自衛隊機派遣を決定する「異状」さの背景には、きたるべき、アジアの紛争に当っての先例としたいという、熾烈な財界自民党の要求があることを見落してはなるまい。

自民党小沢幹事長は「一國平和主義から、世界平和主義への転換、海外派兵の国民的論議を土俵に乗せた意義は大きい」と、平和協力法廃案の当日発表している。自衛隊海外派兵、世界に進出する日本権益を守る帝国主義軍隊の創設。これが九〇年代、日本財界、自民党に課せられた基本戦略である。平和協力法案粉碎。初戦において、我々は勝った。第二回戦では、自公民により、戦費九〇億ドル支出は決定され、自衛隊機派遣は、閣議のみで、政令として決定された。いま湾岸戦争直後、PKO（平和維持活動）が国会に上程されようとしている。予備自衛官中心に構成されようとしているが、自衛隊派兵に道を開くことは、明らかである。

都知事選の意義

我々はこれを許してはならない。帝国主義軍隊創設を歩みはじめた、自公民体制を労働者、国民大衆の力で粉碎しなければならない。その第一歩が、東京都知事選挙である。磯村、鈴木を粉碎し、大原勝利のため、全力をつくそう。

八九年、都議選で、社会党は百五十万ちかく取っている。自民党分裂のいま、この票を結集し得れば、保守都政打倒は目前にある。全国統一自治体選挙では、帝国主義軍隊創設に道を開く自公民体制粉碎を国民各層に訴え、全同志の勝利をかちとろうではないか。

(坂牛哲郎)

湾岸戦争——米ソの対応と日本

(一)

いわゆる「湾岸戦争」が停戦を迎えた。結果は米国と多国籍軍の圧勝だった。

湾岸問題を果して戦争の形で解決しなければならなかったかどうかについては多大の疑問がある。これについては別の所で論じた(「社会主義」四月号)からふれない。

日本政府はこの戦争に戦費負担という形で加担した。百億ドル余り、一兆数千億円という大金だ。これはいずれ税金の形で国民の負担に転嫁される。

戦争史上マレな大量の武器弾薬がこれに投入されている。日本等の戦費負担をアテにして、命と物資が乱費されたのだ。戦場となった国々への破壊も甚大だったし、環境の破壊・汚染も著しい。復旧に数千億ドル、数十年、数百年の月日がかかるという。

復興に日本の経済「援助」が期待されている。金余り日本……といわれる、その余り金を提供すればいい筈だが、物事はそう私たちの都合通りに行く訳はない。何らかの形で私たちの負担が増加することが約束されている。

戦費の抛出反対を唱えてきた私たちだから平和建設の負担は拒み難い。考えてみると、結局、戦費と復興双方の負担を負わされることになる勘定だ。腹のたつことである。

とにかく、他人の揮で戦争をやらかし、跡片付けのツケも他人に廻して涼しい顔をしているヤツがいることだけはしっかりと肝に銘じておこう。帝国主義は、人の命と途方もない財貨を奪い浪費するものだということを。

(二)

近代戦争はテレビ戦争であり、ハイテク戦争である。エレクトロニクスは、ピン・ポイントの命中精度を誇る殺人兵器の誘導と、茶の間に入りこんで、支配者達の意図通りに民心を操ることをともな一定程度実現した。

弱体化したアメリカの力に自信を失っていた民衆に、種々操作された湾岸戦争の情報が一時的にそれを回復させたように思える。

だが、国連決議の本来の目的は、イラクのクウェート略取を糾弾し、これを復元させることであり、アメリカ人のプレステージの回復にあつたわけではない。ブッシュがそのように目的をすりかえ、近くに迫っている大統領選挙における得点を稼いだというわけだ。ブッシュは戦争を私的に利用した!

「サダム・フセインにクウェートを放棄させたのは帰するところ米国の軍事力と技術力だから……!」という反論もある。だが戦中派の私は、いまの米国民衆の単純な喜びに、私たちが御民われ生けるしるしあり……と歌わされた頃のことを思い重ねる。他人の犠牲の上の「生けるしるし」、即ち誇りが果して善であり真であり得るのかと疑うのだ。日本の敗戦は私たちに疑いを教えた。疑いは科学の母。有難いことである。私たちは日本国憲法と一緒にこれを大切にしたい。

米国民にも誇りは必要だ。しかし迂頂天になりすぎると火傷を負うことになりかねぬ。

何よりも戦争の「勝者」は「戦後」に責任を負う運命にある。米国民が「勝利」を誇り

とする気持は判らないでもないが、アラブ、イスラムの人びとにも誇りをもつ権利があることを忘れないようにしよう。

(三)

「電撃戦」のお手並みは水際だったとしても「戦後」はこれからだ。単純な力関係の論理では律しきれないところが中近東であり、アラブ・イスラム圏である。ブッシュは、アメリカは、世界の衆目の前で、まさに試されようとしている。

さて、そういうわけで、湾岸戦後体制のなかで、中近東諸国と、米国を中心とした列強や日本、そしてソ連、中国などの複雑なかけひきが始まるうし、日本国内でも、戦費と戦後処理費用の分担をめぐり、多くの葛藤が起ることは必然だ。

これに先行した消費税問題の結着はまだついていない。しかし、国民が消費税への抵抗を示したことは幸いであつた。もしあれがなかったら、右の諸費用は消費税率の安直なアップを財源に調達されることになっていたであろう。また、これからも消費税問題の結着を怠ると、政府・自民党は「平和建設の資金ならいい」としてきた国民の主張を言質にとつて、大衆増税の道を強引に進んでくるに相違ない。これには本来、アメリカ国民が負担すべき増税の肩代りの意味が含まれることに注意しよう。帝国主義は資本主義最高の発展段階、そして資本主義は本来的に他人の禰で角力をとる仕組み。湾岸戦争の「構造」自体がそうであつた。ツケは他人に、利は自分に……。もっともらしい大義名分の裏に、薄汚いホネネが隠れている。

「疑い」、つまり科学する心と、事実を言論的、実践的に追求する態度のみが、支配者の思想から自らを解き放つ。冷戦、つまり二大体制の対立構造が崩壊したとされ、事態は複雑化しているが、私たちの理論的物指は決して陳腐化していない。

それが科学的社会主義の思想と理論だ。

(四)

ソ連・東欧の激変で科学的社会主義は「説得力を失った！」と支配者達は威丈高に攻撃している。その当否には既にふれた。

ゴルバチョフのいわゆる建直しは、ソ連型社会主義にまつわる今までの不合理をすべて是正し、政治的にも経済的にも、文字通り全面的な建て直しをはかるといふものだった。

だが、このペレストロイカへの準備不充分的着手は、いわば「パンドラの箱」を開けたに等しく、際限のない混乱をひきおこし、「社会主義の再生」どころか、民族主義などによる各共和国のいわば反乱をも生み、ソ連国家自体が解体の危機にさらされている。

社会主義に民主主義を導入するとの口上に反し、ゴルバチョフの権限は次つぎと強化されたが、その権限もソ連の混乱を救う所までいっていない。

民主主義の経験のなかったソ連での民主主義導入は、結局上から仕かける以外になかった。日本の敗戦時と情況がよく似ている。ソ連のそれは軍事的な敗北でなく、いわば経済的な行詰りと破綻だが、ペレストロイカが、まずその打開をはかったことは間違いない。しかし既に数年かかっているのに、ゴルバチョフ体制はまだそれに成功していない。

官僚主義、保守派の抵抗、労働者の勤労意欲；等々さまざまな原因が語られているが、何が本当なのかよく判らない。混沌が支配し、イデオロギー状況も混乱を極めてい

マルクスやレーニンがこの有様をみたらきつと嘆くに違いない。

社会主義の改革は決して資本主義への接近ではない筈であったが、混乱のなかで、人びとは、いわゆる市場経済に移行することだけが事態の解決方法と信じこんでいるフシがある。否、ソ連の人びとというよりは、ソ連の政治家、学者の多くが…といった方が正確だろう。幸か不幸か、前々から私たちが接触してきたこのクラスの人びとが、かつてと一八〇度違う話をいかにも確信ありげにするのだから面食うほかはない。彼等も官僚なのだろう。

混乱を憂える人びとがいる。秩序の回復を主張する人ができる。マスコミは保守派の捲返しを報じているが、地位の安泰をはかるいわゆる特権官僚派と、国家的統合を第一の任務とする軍部、内務省やKGBの関係者…いわゆる保守派にもさまざまな要素を含む筈だ。同様、改革派も雑多な勢力を擁しているに違いない。

「社会主義の祖国」のこの態たらく…全く気鬱という他はない。

「歴史の見直し」の中で、社会主義の理念に背く数々の実態が暴露している。安直といわれるのは承知だが、マルクスやレーニンの遺訓に反する所業の多さに驚く。あれはやはり真の社会主義ではなかった。建て直しを必然としていたと思う。だが事態は、本当の意味の「社会主義の建て直し」とは離れる一方に見えるし、混乱はますます激化している。

軍部関係者が多いという「ソユーズ」は一体どんなプログラムをもっているのか…。

(五)

このような情勢の中で、湾岸戦争の回避や地上戦の回避、そしてイラクのクウェート撤退にむけたソ連の真剣な和平努力が展開された。

戦後のパワー・バランスをにらんだものでもあろうが、事態の非軍事的解決—つまり国連憲章に正しく沿った努力は評価される。カネも戦闘員も出さなかったし、努力の殆んどは失敗の連続だったが、平和へのイニシヤティブを発揮したことは確かだ。

私たちは、この努力のなかに、社会主義の「平和への優位性」を見出す。

「人類的価値の階級的利益への優先」をうたった、いわゆる「新思考」に一〇〇％賛成する気はないが、限られた条件の中で、しかも険悪な国内事情を抱えながら、紛争解決に辛棒強く努力を重ねた。失敗が多かったにも関わらず、ソ連の国際的地位は、特に湾岸諸国はもとより、欧州からみても大いに高まった。

こうした地歩の中で、「戦後処理」に対するソ連の発言力は期待できると思う。

それにしても、平和、外交政策面で得点をあれだけあげながら、内政の行詰り打開に成功をみていない。

帝国主義的手法で一まず「成功」したブッシュ、産業複合体。国内秩序の大混乱に焦だちを強め、軍事的抑圧をめざすともみられるソ連軍部、保守派。

両大国において軍部の力が強くなれば、事態は再び冷戦構造に接近する。

軍事的な論理は常に戦力の優先に走る。またもや軍拡がめざされ、しかも湾岸戦争がそうだったように、特にアメリカは集団安全保障Ⅱ複数国家の軍事的、経済的参戦方式を乱用する。日本にも様ざまな「分担」が強要されよう。それをテコに「冷戦後の枠組」や「国際的危機管理機構の構築」、「国連協力」などを口実に、憲法体制への飽くなき攻撃が繰返されるだろう。油断はできない。

(滝沢隆)

崩れだしたJ R総連

——奔流にはなれない極左暴力集団・革マル派——

J R西鉄労組、J R総連との断絶を提起

二月十九日に開かれた、J R総連に加盟する西鉄労組第九回中央委員会は、委員長挨拶に立った大松氏の「より安定した労使関係の確立のための西日本鉄産労組との統一の呼び掛けと、J R総連との関係を断絶することの（具体的）提起」で紛糾、休会となった。

産経新聞は大見出し四つ、縦に「労使強調めぐり反発」「旧鉄労、旧動労の確執も」、横に「J R」連結器「四年目のひび」「西労組、総連脱退へ」と、解説を含め報じた。

曰く「反対委員が退席するなど紛糾、正式決定に至らなかったが、背景にはJ R総連の運営をめぐり、旧鉄労色の強い西日本が旧動労色の強いJ R東日本労組（五万三千人）に反発している問題がある。経営側でも本州三社には東日本と東海、東海と西日本という形で対立があるが、J R各社の好調には、かつては考えられなかった労使間の協調が大きいだけに、来年にも計画されている株式上場もからみ、思わぬ波紋を描きそうだ。」

革マル流引回しに堪忍袋の緒を切った委員長挨拶

大松委員長の挨拶は、三分の一強をJ R総連との断絶問題に割き、①六十二年三月、自主、自立、独立した単組としてJ R西労組を結成、②改革労協単組間の連絡調整機関J R総連に独立した単組として加盟してきた、③最近の例では、昨年の大会以降のスト権論議をふまえた第八回中央委員会で「J R総連は、連絡調整機関」であり、西労組の主体性の堅持、自主性の發揮、組織介入は許さないことなどを再確認してきたが、④西労組の意志や決定を知っている総連の各種会議は、批判と介入の場となっている、⑤総連副委員長でもある立場から、総連中央などで何回となく指摘したが無視され続けてきた、⑥単組の自主性や独立は認めない全体主義的な運営そのものである、⑦J R総連に内部自浄能力はない、⑧J R総連に担った今日的使命は終了している、⑨改めて、完全民間会社となるJ R西日本エリアにおける新しい仕組を再構築（鉄産労との統一とJ R総連との断絶）する必要を訴える、と提起した。道理ではあるが、貫徹できるか？である。

国労闘争の前進に焦りだした松崎革マル

国労支援Ⅱ反差別・民主主義擁護の盛り上がりに慌てだした松崎革マル一派は、昨年三月二十九日、「清算事業団雇用対策室職員の解雇要求」東労組臨時大会を仕組んで運輸省やJ R東日本会社などに圧力をかけ、独善を強行、友愛会議との対立を再燃させてきた。

J R総連は、「首切り要求」東労組臨時大会を受けて加盟各労組に対して、臨時大会の開催とスト権確立の指導を行なったが、応えたのは北労組と日貨労のみであった。

東海労組は、六月の提起大会では逆に、株式上場にむけて労使運命共同体を謳いあげる新たな「労使共同宣言（第二次）」の締結を決定、同時に、新幹線事業本部人事課及び本社のエリートを中央執行副委員長及び執行委員に選出した。「鉄鋼」張りである。

また、西労組は反発を強めて、「自主・自立した組織運営をはかる」方針を決定した。

背景には、J R 東日本会社と東労組が世界鉄道安全会議共催の準備を進めてきたことがある。国労と鉄産労（J R 総連の兄弟組合で連合加盟）を無視して準備する姿が世界の鉄道労組には不思議な現象と映しだされ、ITF・JCCがJ R 総連の協力要請を断わる事態に至って、国内での孤立化も深め、この対立に拍車をかけた。

J R 内革マルNo2の福原が主導しているとはいえ、連合体であるJ R 総連が加盟単組毎の総意を無視して、国労差別の専制的労務政策を継続・固定化させる動機と目的の「スト権確立」と「スト指令権の総連への委譲」を提起したのでは、納まるはずがない。

J R・自民党グルミでの革マル・反革マル戦争の様相か

株式上場を前にした資本（J R）にとっては、労使関係の安定は重要課題である。彼らが、国労に対抗させるべく作った改革労協を、J R 総連に発展させたことも当然だが、資本側の狙いは貫徹された。分断支配Ⅱ会社別労組化と連合体化である。

西労組は、東で旧鉄労系が一掃された革マルの策謀を睨みつつ自主・自立を強調し、会社側は、十月、J R 総連提唱の「J R 産業労使懇談会」への参加を拒否、東日本副社長の松田が呼びかけたという「対松崎・福原」会談に出た井出副社長は、松崎・福原の厳しい諮問を突っぱねたという。左派潰しを請け負った革マル派の役割は、終わったのだ。

怒り、騒ぐ松崎は、一月八日の東恒例の正月学校で、「J R の課題と展望」と題して、「来年の株主を代表して」と前置きして、「週刊誌等の報道とは逆で、株主として多分相当強力な主張をする面もあります（略）特に、西の会社については、相当な株主として大きな権限を行使することになるかもしれません」と戦宣告を行なった。フセイン並み予告だ。「十一日には、金丸さんとあらかじめ約束がありました、甲府でお喋りする場がある」と、J R 官僚を脅す「後ろ盾」を宣伝することも忘れない。三塚の名もよくでる。

この二月二十五日、J R 総連は、西日本会社に対して、「貴社が関与しているかのような：報道が事実とすれば：J R 総連と組合員への背信行為であり、国鉄改革を全面否定するもの：考え方を明らかにされたい」（資料1）と申し入れた。やっぱり労組ではないのだが、二十二日は鹿児島で、「総連を脱退すれば直ちに共済年金問題がでてくる。見直しの時に西の負担分は東は出しません。大松にも言ったし、東会社の幹部にも確認した。脱退問題は経営の姿勢」と、松崎は演説もしている。共済はそんな制度であるのかはともかく、J R 東日本は、彼の意の通りに動き続けるのだろうか。否であろう。松崎とその一派は、今、東の職場で仮面をはずしつつある。焦りで。

国労は、原則を踏まえて「前進する」時期

J R 総連内の亀裂の進行は、革マル派と鉄労（友愛会議）、施労（公明支持）などを官僚らが野合させた集団であれば、当然である。しかも、さつき会（旧動労を隠れ蓑にした革マルのフラク）幹部会が「東と貨物を固める意志統一をした」噂を裏付けるように、現に、J R 東日本会社と革マルの牛耳る東鉄労は、東日本鉄労への集中的な組織攻撃を激化させている。会社で作られた組織は寂しい。会社の切り崩しに反発できないでいる。

これらは、国鉄用地は大企業に安売されてるだけで長期債務は減らせず、重労働強搾取で安全は無視され続け、整備新幹線建設再開でJ R の第二期の国鉄化が危惧されだし、株主上場も樂觀視できないことなどあわせ、国鉄「分割」の失策ぶり物語っている。

自民の多勢と公民の反動化、連合の野党再編策動と社会党の混迷、という政治状況も現実であり、国労にとっては「自分の力」をつける以外にはないことを物語っている。

差別に抗してきた全ての組合員と家族が、平和と民主主義を守らんとするが故に支援する先輩・仲間の皆さんと共に積み上げてきた労働委員会命令の重さを敵に突きつけ、揺らぐことなく闘いを強める中に、勝利の展望があることを訓えている事態の進行である。

『断じて行えば、鬼人もこれを避く』例えの通り、真つ直ぐ進むことだ。

資料1 JR西への「申し入れ」(JR総連・一九九一・二・二五)

西日本旅客鉄道株式会社 取締役社長 角田達郎殿

全日本鉄道労働組合総連合会 執行委員長 福原福太郎

申し入れ

全日本鉄道労働組合総連合会(JR総連)加盟組合であり、貴社社員等で構成している西日本旅客鉄道労働組合(JR西労組)は、二月十九日開催した第九回中央委員会で大松委員長あいさつをめぐり紛糾し中央委員会は休会となった。

この事態に関して一部マスコミ等は、貴社が関与しているかのような報道をおこなっている。真実について明らかにすべく申し入れをおこなうので、会見、もしくは書面で回答されるよう要請します。

記

「今回の西労組の脱退表明は、総連の指導から離れ、独自の労務政策を打ち出したいJR西日本の経営側の思惑とも一致することから、西労組の脱退は経営側もある程度了解しているとみられる」(日経・大坂版2/19夕刊)(東京新聞・2/19夕刊)と報道しています。

この報道が事実とすれば、国鉄改革に協力しJRの発展に奮闘しているJR総連と組合員への背信行為であり、国鉄改革を全面否定するものだと考えます。「事実関係」と「報道に関する見解」について考え方を明らかにされたい。

資料2 JRを混乱させる鉄産総連の策謀(JR総連)

二月十九日に開催されたJR西労組第八回中央委員会において大松委員長はあいさつの中でなんら中執など機関にかけることなく、第九点目の課題として突如「JR総連との断絶」を提起した。(この結果、中央委は混乱し休会となったことは先に明らかにしてきた通りであり細部は別途提起する。)

いや、この前段の第八点目において、「西鉄産労との大同団結・統一に向けた呼びかけ」を提起したのである。

こうした「大松委員長発言」と相呼応するかのように、翌二月二十日に開催された鉄産総連第七回拡大中央委員会において、村吉委員長はあいさつの中で「私は原則的にこの西の委員長発言を歓迎する」と応じたのである。

さらに、次のようにも述べているという。

「企業の経営基盤を安定させるために労働組合が一つになるということは当然の原理である。それはいくつかの課題で共同行動を積み重ねながら信頼関係をつくりあげて統一への道を歩むことが大前提である。会社側の指導によりこの行動が行われたとすればそこに当然のごとく不当労働行為が生じることは明らかであり、自ら労働組合の責任を放棄することになる」というのである。

また、質疑の後の秋山書記長答弁においては、「労働組合の大同団結は実質的に自立した闘いである」「西日本に表れたような現象というものは、各社共通なのである。あれば西にとどまらず全国に波及していく流れを持つものであるということについての理解はお互いに一致できると思う」とのべ、かつ、「それに対応するわれわれは少数組合である現実を踏まえた上で、多数への戦略の展望に立つ、そういう時期になっていることを意志統一したい」とのべたといわれている。

J R 西労組との統一は多数派への戦略展望? まあ、なんとというア・ウンの呼吸だろうか!

このような大松委員長の「J R 総連脱退、鉄産労との組織統一の呼びかけ」と鉄産総連幹部の「歓迎」は自然発生的に出たものなのだろうか。いやそうではない。これはこの間の大松委員長の言動からみて充分なる連携をとったものと思えるのだ。つまり鉄産総連側の内容は次のように解釈できないものだろうか。

『鉄産総連は少数派だ。この現実立つといつまでも今の状態でいると潰れてしまう。大松委員長のように「J R 総連を脱退しての統一」なら応じてよいではないか。』**J R 西労組方式**を全国でやり抜くことによって多数派への戦略展望に立つことができる。その上で主導権をとればよいのであり、一時的に西鉄産労が鉄産総連から脱退してもよいのだ。』と聞かえてくるのである。

だとしたら、このような大松委員長発言は組合員の利益よりも「J R 総連脱退、鉄産労との統一」ということをもって利己目的に走った行為ということになり、鉄産総連側では多数派戦略にのつたJ R 総連脱退下での統一後の主導権の確保ということになる。

「総連脱退」鉄産労との統一の内実とは なんのことはない、大松委員長は鉄産総連に利用されただけではないのか、いや、鉄産総連がもともとJ R 各社を良くし組合員の利益を確保することなど考えたことなどないのであり、経営基盤の確立のための一企業一組合づくりではなく、役員のための主導権確保のための統一策動でしかないのである。

こうした鉄産総連からの攻撃はかつてJ R 北海道でも出されたことがあったのである。それゆえにこの間、「相互に総連脱退、その上での統一による新しい組合づくり」という呼びかけは認められないことを指摘してきたのである。そのことを大松委員長は「単組への介入」として「J R 総連脱退」の口実としたことは認められないのである。

「国労社会党員協」への回帰と新たな再編 いやもっと重要なことが、村吉委員長のあいさつの中で提起されているという。

地方選についての中ではあるが「社会党支持団体としてのわれわれの役割は、J R 内における社会党支持層の結集を図るべく、幾つかの課題にこの運動を通じて積極的に取り組んでいくことも明らかにしていきたい。」と!

また、秋山書記長は次のような答弁をしているともいう。「鉄関協Ⅱ（鉄道関連労組協議会→国労を中心に運営している。）の問題については、この中央委員会をもって鉄産総

連として加盟させていただくので了解して欲しい。」と！

だんだんと鉄産総連のドス黒い腹の内が見えてくるようではないか。

つまり、村吉委員長の提起は「JR内の社会党員協の統一と再編」JR内の労組の再編を意図しているのである。また、秋山書記長の提起は鉄関協（旧国関労のようなもの）に加盟することによって、国労への実質的な舞い戻りをしようとしているのである。

組合員に向かつては「会社の経営基盤安定には労働組合が一つでなければならぬが、会社側が指導した統一なら不当労働行為でダメだ。」といいつつ、「大松委員長発言」は一部マスコミによると「経営側も了承した行為」として出されているにもかかわらず確かもせずに歓迎し、なんの共同行動の積上げもないままに、政治的に社会党派閥の主導権確立をめざした統一を策しているのである。さらに、鉄関協加盟によって会社倒産運動をし、改革をいまなお反対する国労との一体化を図ろうとしているのである。

これでは国労時代へと戻ることにはかならないばかりか、国鉄改革で血と汗と涙を流して苦闘した組合員の気持ちを欺く犯罪的行為だと言わなければならない。

いや、そもそも国鉄改革をなんの苦労もせず、JR総連組合員の苦闘によって飾られたJRにあぐらをかいた敵ゆえに、このようなデタラメな行為ができるのである。

中東湾岸戦争と労働組合

一、日本社会党第五六回大会と支持団体の意見書

(1) 湾岸戦争に直接関連したものではないが、社、公、民を中心とする連合政権協議に関する意見書が、五つの支持団体（全電通、全通、全日通、都市交、非鉄金属労連）の中央執行委員長名で提出された。

その内容は第四六三号資料②の通りであるが、社会党の「一人勝ち」と、社会党が党の「政策に固執」し、「その唯我独尊と言える考え方が、連合政権協議にマイナスとなっているとの立場から、党のより大きな譲歩を求めるものとなっている。党大会では、全電通、全通の代議員が、この立場から意見を述べた。そして、特に大衆行動も連合中心でやることを求めた。

(2) 社会党大会は、「中東・湾岸戦争の即時停戦・平和と避難民救援を求める特別決議」を採択した。多国籍軍への戦費協力・自衛隊機派遣反対、双方の即時停戦、クエートからのイラク軍の撤退、パレスチナ問題をはじめとする中東和平会議の開催、人道的立場からの避難民救済や医療、食料援助等を主要内容としている（第四六三号資料④参照）。

社会党は、開戦日の一月一七日に党声明を発表し、土井委員長を本部長とする「中東緊急対策本部」を設置し、緊急に運動をおこしていくことを明らかにした。そして、一月二九日には、総評センター、原水禁、護憲連合、青年、婦人団体等で、「湾岸戦争即時停戦・自衛隊海外派兵反対合同闘争本部」を発足させた。「合同闘争本部」は同日、当面の行動として、二月六日に日比谷野外音楽堂で、二月一六日午後一時から、明治公園で、五万人規模の集会をおこなうことを決めた。

二、労働組合の見解と方針

(1) 総評センター

- ① 湾岸戦争の即時停戦と平和解決、自衛隊機の派遣反対、増税による戦費負担反対。
- ② 連合がこの運動を担うことを期待する。同時に、事態の緊急性にかんがみ、当面、社会党の呼びかける行動に積極的に応えていく(第四六二号資料参照)。

(2) 連合

- ① 戦争の原因は、イラク軍のクウェート侵略にあり、多国籍軍の武力行使は国連決議をふまえたもの。憲法の遵守、集団的自衛権の不行使、協力のあり方は非軍事、非武装の原則をふまえたもの(第四六二号資料参照)。
- ② 二月一三日に日比谷野音で、「国連決議完全履行・湾岸戦争即時終結を求める集会」(五千五百人)。

(3) 全労協

- ① アメリカの即時撤退、イラク軍のクウェートからの撤退、中東和平会議による平和的解決、日本政府の戦争協力・加担の即時中止。
- ② 一月一九日に、海部首相、アメリカ大使館に申入れを行った。一月二五日に日比谷野音で集会を開催。さらに、二月一五日に日比谷野音で集会(二千八百人)、三月三日に大行動を計画した。

三、二月一六日の大衆集会をめぐって

社会党、総評センターなど、「合同闘争本部」は、二月六日と一六日に大衆集会和デモを企画。二月六日(一万人)は開催されたが、一六日の集会は中止になった。その簡単な経過は以下の通りである。

一月三〇日―総評センター単産代表者会議で、二月六日の行動について異論が出て、正式決定に至らず、準備指令のみとする。

二月一日―連合は臨時三役会議と臨時中央執行委員会を開催。ここでは、友愛会議系の単産から集会の開催そのものに反対する意見や自衛隊機派遣反対を掲げることに反対する意見などがだされた。

このため、一月二四日の連合見解を再確認し、二月中旬に「国連決議完全履行・湾岸戦争即時終結を求める集会」の開催を確認した。

同日の総評センター代表者会議は、二月六日の集会だけを確認し、二月一六日については連合の結論をみるとして、決定を留保した。

二月五日―総評センター理事会は、一六日の集会の中止を決定。

二月六日―社会党、総評センター中心の集会、一万人で成功。

二月七日―連合三役会議、一三日の集会は、政党は呼ばない、デモはしないこと、スローガンとして「イラクのクウェートからの即時無条件撤退」と、「国連による戦争即時終結」などを決定。